

(1)

安倍首相辞任へ

体調悪化 職務継続困難

第2次内閣7年半で幕

安倍晋三首相(65)は辞任する意向を固めた。政権幹部が28日、明らかにした。自身の体調が悪化し、首相の職務を継続するのは困難と判断した。2012年12月の第2次内閣発足から約7年半。意欲を示した憲法改正や北朝鮮拉致問題の解決に道筋を付けられないままの退陣となる。「安倍1強」と評されたが、新型コロナウイルス対策は迷走し、内閣支持率は下落傾向に入っていた。自民党は速やかに総裁選を実施し、新総裁を選出する。

首相は今年17日、東京・信濃町07年には持病の潰瘍性大腸炎が悪化し、帰国後、政府、与党の岸田文雄政調会長や石破茂元の内閣で体調不良説がささやかれて、24日、あつて12年12月の第2次内閣発足以来、激務をこなしていたが、日「ポスト安倍」候補には、自民党に再び受診した。第1次内閣時の以降、激務をこなしていたが、日「ポスト安倍」候補には、自民



自民党本部に入る安倍首相 28日午後2時1分、東京・永田町

党の岸田文雄政調会長や石破茂元の内閣で体調不良説がささやかれて、24日、あつて12年12月の第2次内閣発足以来、激務をこなしていたが、日「ポスト安倍」候補には、自民

第2次内閣発足以降、首相は最優先課題として経済政策「アベノミクス」を推進。自然災害をはじめとした危機管理を看板に政権を安定化させてきた。しかしコロナ対応では「スピード不足」「不十分」と非難された。

長期政権のおごりや緩みが生じているとの指摘もあった。森友学園問題では首相夫人が一時名譽校長だった学校法人に国有地が8億円余り値引きされて売却された。公費で賄われる首相主催の「桜を見る会」では私物化疑惑が浮上。内閣の判断で検察幹部の定年延長を可能とする検察庁法改正案は著名人らがツイッターで相次いで批判し、成立断念に追い込まれた。

愛媛新聞
月額 3,400円
(税込み)

+ 電子版

ご購入契約者は追加負担なし
※電子版のみのご契約も可能です

定期購読の
お申し込みは



0120-894646

※電子版、愛媛新聞モバイルともに通信料は別途必要です。

スポーツ・選挙速報をケータイで!
NEWSmart
愛媛新聞モバイル
月額 330円(税込み)

